



第 9 期

計 算 書 類

〔 自 平成 27 年 3 月 1 日  
至 平成 28 年 2 月 29 日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

## 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>103,854</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>61,521</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>50,073</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>42,422</b>
現金及び預金	3,959	支払手形	5,436
受取手形	343	買掛金	18,078
売掛金	20,119	短期借入金	7,227
商品及び製品	19,892	未払金	3,170
原材料及び貯蔵品	1,639	未払費用	5,719
仕掛品	261	未払法人税等	460
前渡金	181	預り金	230
繰延税金資産	1,770	賞与引当金	561
その他の流動資産	2,359	役員賞与引当金	21
貸倒引当金	△455	返品調整引当金	247
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,781</b>	ポイント引当金	232
<b>有形固定資産</b>	<b>36,602</b>	その他の流動負債	1,037
建物	14,436	<b>固 定 負 債</b>	<b>19,098</b>
構築物	169	関係会社長期借入金	9,850
工具器具備品	2,468	リース債務	5,054
土地	14,122	長期未払金	1,322
その他の有形固定資産	5,404	再評価に係る繰延税金負債	1,306
<b>無形固定資産</b>	<b>5,204</b>	関係会社投資損失引当金	471
ソフトウェア	5,065	資産除去債務	914
その他の無形固定資産	139	預り保証金	178
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,974</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>61,521</b>
投資有価証券	2,452	<b>純資産の部</b>	<b>42,333</b>
関係会社株式	1,158	<b>株 主 資 本</b>	<b>44,401</b>
長期貸付金	8	<b>資 本 金</b>	<b>5,000</b>
長期前払費用	319	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>33,192</b>
前払年金費用	1,047	資本準備金	2,000
繰延税金資産	2,441	その他資本剰余金	31,192
差入保証金	4,522	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,209</b>
その他の投資	60	その他利益剰余金	6,209
貸倒引当金	△37	買換資産圧縮積立金	110
		繰越利益剰余金	6,098
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2,068</b>
		その他有価証券評価差額金	130
		繰延ヘッジ損益	△143
		土地再評価差額金	△2,055
<b>資 産 合 計</b>	<b>103,854</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>42,333</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>103,854</b>

## 損益計算書

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		148,332
売 上 原 価		76,171
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		72,161
営 業 利 益		63,492
営 業 外 収 益		8,669
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34	
受 取 地 代 及 び 家 賃	289	
そ の 他 の 収 益	402	726
営 業 外 費		
支 払 利 息	133	
売 場 什 器 除 却 損 用	289	
そ の 他 の 費 用	141	563
経 常 利 益		8,831
特 別 利 益		-
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	255	
固 定 資 産 処 分 損 失	91	
減 損 損 失	968	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	231	1,546
税 引 前 当 期 純 利 益		7,285
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	2,517	
法 人 税 等 調 整 額	289	2,807
当 期 純 利 益		4,478

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

##### ③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

#### (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が428百万円増加し、退職給付引当金が85百万円減少するとともに利益剰余金が347百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,459百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	9,393百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	326百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	3,311百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	9,858百万円
(6) 事業用土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	5百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,210百万円
売上原価	2,530百万円
販売費及び一般管理費	6,900百万円
資産購入高	691百万円
営業取引以外の取引による取引高	350百万円

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	1,864百万円
退職給付信託	1,630百万円
棚卸評価損	1,080百万円
減損損失	409百万円
資産除去債務	329百万円
賞与引当金	185百万円
貸倒引当金	158百万円
未払事業税等	104百万円
返品調整引当金	81百万円
その他	1,225百万円
繰延税金資産小計	7,069百万円
評価性引当額	△2,307百万円
繰延税金資産合計	4,761百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△318百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△79百万円
その他有価証券評価差額金	△62百万円
買換資産圧縮積立金	△37百万円
その他	△52百万円
繰延税金負債合計	△549百万円
繰延税金資産の純額	4,211百万円

## 6. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は主に関係会社への貸付資金であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	3,959	3,959	—
② 受取手形	343	343	—
③ 売掛金	20,119	20,119	—
④ 支払手形	(5,436)	(5,436)	—
⑤ 買掛金	(18,078)	(18,078)	—
⑥ 短期借入金	(7,227)	(7,227)	—
⑦ 関係会社長期借入金	(9,850)	(9,967)	117
⑧ リース債務	(5,653)	(5,540)	△113
⑨ デリバティブ取引	(214)	(214)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形、ならびに③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④支払手形、⑤買掛金、ならびに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### ⑧リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑨デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。



8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注) 1	9,850	関係会社 長期借入金	9,850
					グループ運営費 (注) 2	1,375	未払費用	801
					ブランド管理料 (注) 3	1,199	未払費用	684
					連結納税に伴う支払 額(注) 4	1,675	未払金	1,339
親会社 の子会社	株式会社オンワードグローバルファッション	なし	兼任	製品の 販売	製品の販売	2,408	売掛金	5,428
親会社 の子会社	チャールズ&キースジャパン 株式会社	なし	兼任	製品の 販売	製品の販売	777	売掛金	1,535

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。  
 3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。  
 4. 連結納税に伴う支払額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 423,330円25銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 44,780円06銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。